

令和元年度第1回京都市はぐくみ推進審議会における追加の御意見
(働き方改革推進宣言)

- 趣旨には異論ないが、唐突に出されてきた感が否めない。
- 前文は、訪日外国人の紀行文等の引用から始まり（この中には日本文明は滅びつつあるとの表現もある）、わが国の存亡の危機という認識に至る文章となっている。危機感をあおるより、日本人、京都人として世界に誇る文化やまちづくりに向けたメッセージとして、そのことがレジリエンス・シティ構想にもつながるといふ文脈にしてはどうか。
- 1～4の具体的項目について、主語が不明確。1は企業等雇用主？ 2はすべての大人？ 3は行政？ 4は審議会？
- 審議会が宣言文を作る前提なら、文書表現を改めるべき。例えば、宣言文（案）の1の末文は、「…最大限努力します」ではなく、「・・・最大限努力してまいりましょう」となるのではないか。市民的合意を得る採択をどこかで取るなら話は別だが。

- 宣言については、原案は反対。なぜ宣言を出す必要があるのか、目標が不明確。
- 何より、家庭教育への偏重が問題である。家庭教育の価値は認めるが、どのような家庭に生まれても、豊かな成長が実現する社会環境を作っていくことが私たちの議論で大切にされてきたこと。また、施設で育つことが不幸（好ましくない）という価値観の表明は、社会的な偏見差別を助長しかねない。
- 文言というよりも、背景の価値観の部分で議論を要する。
- その際、歴史社会の認識も感傷的なのが気になる。歴史社会学の知見では、昔が「麗しき過去」であったのか、疑義も指摘されており、科学的にも慎重を要する。